

(様式 1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	二野倉排水機場新設整備事業	事業番号	D-21-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	岩沼市 (直接)	
総交付対象事業費	4,954,700 (千円)		全体事業費	5,419,000 (千円)	
事業概要					
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、</p> <ul style="list-style-type: none">○地震に伴う地盤沈下により、既存の都市排水機能が損なわれたこと○甚大な被害を受けた沿岸集落の集団移転に伴い、新たな市街地を形成されることから、これらの市街地の排水を行うため、排水機場の新設整備を行う。 <p>・排水機場新設整備 1 箇所</p> <p>〈事業計画の変更〉(第 11 回申請時)</p> <p>資材物価・人件費の高騰、工期延長に伴う工事費増加により、事業費を増額するもの。 (全体事業費 4,854 百万円 → 4,954.7 百万円)</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 1 月 19 日)</p> <p>D-21-9 玉浦下水道整備事業の工事費を災害復旧事業で実施することとしたのに伴い、工事費が⁶ 464,300 千円(国費: 348,225 千円)減額したため、D-21-2 二野倉排水機場整備事業(工事費)へ 464,300 千円(国費: 348,225 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 3,132,000 千円(国費: 2,349,000 千円)から 3,596,300 千円(国費: 2,697,225 千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>〈平成 24 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none">・現地調査測量のほか実施設計を行う。 <p>〈平成 25 年度～平成 28 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収及び工事を実施。・第 14 回申請分(平成 28 年度分) 工事費 100,700 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災による地盤沈下及び排水機場の機能喪失等に伴う浸水被害の拡大並びに集団移転に伴う新たな市街地の形成に対しては、復旧事業による原形復旧だけでは、十分な排水機能の確保がなされないため、新たな排水機場の新設整備を行うもの。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>被災を受けた河川(五間堀川、貞山堀川)、ポンプ場(藤曾根排水機場)及び各幹線排水路の復旧事業。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	矢野目排水路整備事業	事業番号	D-21-5
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	岩沼市(直接)	
総交付対象事業費	4,184,000(千円)		全体事業費	4,184,000(千円)	

事業概要

この事業は、岩沼市震災復興計画における7つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、地震に伴う地盤沈下により既存の工業団地や集落の排水機能が損なわれ、また、既存工場の大半が当該地での再建を検討していることから、新たな排水機場の整備に併せた排水路新設整備を行う。

・排水路整備延長 L=2,600m

<事業計画の変更>(第14回申請)

地中内の支障物の影響により、当初想定していた工法では施工が困難なため、工法変更に伴う工事費増加により、事業費181,000千円を増額するもの。

(全体事業費 4,003百万円 → 4,184百万円)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

・現地調査測量のほか、実施設計を行う。

<平成25年度～平成28年度>

・工事を実施。

・第14回申請分(平成28年度分) 工事費181,000千円

東日本大震災の被害との関係

震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな幹線排水路の整備を行うもの。

【工業団地の被災状況】 全建物棟数：685、全壊：280、大規模半壊：149、半壊：252、一部破壊：4

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

被災を受けた河川(五間堀川、貞山堀川)の復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	矢野目排水機場新設整備事業		事業番号	D-21-6
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		岩沼市 (直接)	
総交付対象事業費		5,623,020 (千円)	全体事業費		6,062,320 (千円)	
事業概要						
<p>この事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、当該事業では、地震に伴う地盤沈下により既存の工業団地や集落の排水機能が損なわれ、また、既存工場の大半が当該地での再建を検討していることから、自然排水での排水が困難であるため、排水路整備に合せた排水機場新設整備を行う。</p> <p>・排水機場新設整備 1 箇所</p> <p><事業計画の変更> (第 11 回申請)</p> <p>資材物価・人件費の高騰、工期延長に伴う工事費増加により、事業費を増額するもの。 (全体事業費 5,529.92 百万円 → 5,590.62 百万円)</p> <p><事業計画の変更> (第 14 回申請)</p> <p>宮城県の河川復旧工事との施工境界調整により施工範囲が確定したことに伴う工事費増加により、事業費 32,400 千円を増額するもの。 (全体事業費 6,029.92 百万円 → 6,062.32 百万円)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 1 月 19 日)</p> <p>D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業) の事業費を対象者数が減少したことに伴い、測量設計費が 439,300 千円 (国費: 329,475 千円) 減額したため、D-21-6 矢野目排水機場整備事業 (工事費) へ 439,300 千円 (国費: 329,475 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,742,420 千円 (国費: 2,806,815 千円) から 4,181,720 千円 (国費: 3,136,290 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>・現地調査測量のほか、実施設計を行う。</p> <p><平成 25 年度～平成 28 年度></p> <p>・用地買収及び工事を実施。</p> <p>・第 14 回申請分 (平成 28 年度分) 工事費 93,100 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>震災による東部地区の地盤沈下に伴う浸水被害の拡大に対し、復旧事業での原形復旧だけでは十分な排水機能の確保がなされないため、新たな排水機場の新設整備を行うもの。</p> <p>【工業団地の被災状況】 全建物棟数: 685、全壊: 280、大規模半壊: 149、半壊: 252、一部損壊: 4</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
被災を受けた河川 (五間堀川、貞山堀川) の復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	岩沼市 (直接)	
総交付対象事業費	457,279 (千円)		全体事業費	1,452,173 (千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

災害公営住宅事業は、岩沼市震災復興計画における 7 つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、災害により住居を失い、自ら住宅を確保することが困難な市民が、快適で安定した生活を確保できるよう、良質で低廉な家賃の住宅を整備するものである。

- ・整備戸数 210 戸
- ・入居資格要件 東日本大震災により住宅を失った方で、かつ住宅に困窮していること

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。

平成 27 年度については、10 月 1 日時点の入居状況を基に事業費を算出し、平成 28 年度については、平成 27 年度の入居状況から推計し事業費を算出した。

年度別事業費 (単位: 千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
事業費	201,223	256,056	457,279

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 26~28 年度>

事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、市全域に全壊・半壊・流出など甚大な住宅被害が発生した。それに伴い生活基盤となる住宅を失い、多数の市民が仮設住宅などでの生活を余儀なくされており、絶対的な住宅不足の状況にある。

- ・市全域における住居被害状況
全壊 736 戸、大規模半壊 509 戸、半壊 1,097 戸 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	岩沼市(直接)	
総交付対象事業費	47,783(千円)		全体事業費	144,659(千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

災害公営住宅事業は、岩沼市震災復興計画における7つのリーディングプロジェクトの一つである「津波からの安全なまちづくり」に位置付けられており、災害により住居を失い、自ら住宅を確保することが困難な市民が、快適で安定した生活を確保できるよう、良質で低廉な家賃の住宅を整備するものである。

- ・整備戸数 210戸
- ・入居資格要件 東日本大震災により住宅を失った方で、かつ住宅に困窮していること

2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要

より低所得な入居者に対して、通常の家賃から、さらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。

平成27年度については、10月1日時点の入居状況を基に事業費を算出し、平成28年度については、平成27年度の入居状況から推計し事業費を算出した。

年度別事業費(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	合計
事業費	21,226	26,557	47,783

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26~28年度>

事業内容:第1階層の収入に応じた低廉な家賃と事業により低減された家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、市全域に全壊・半壊・流出など甚大な住宅被害が発生した。それに伴い生活基盤となる住宅を失い、多数の市民が仮設住宅などでの生活を余儀なくされており、絶対的な住宅不足の状況にある。

- ・市全域における住居被害状況
全壊736戸、大規模半壊509戸、半壊1,097戸(平成24年3月31日現在)

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	西原地区被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-1																	
交付団体		岩沼市	事業実施主体 (直接/間接)		岩沼市 (直接)																		
総交付対象事業費		325,280 (千円)	全体事業費		325,280 (千円)																		
事業概要																							
<p>本地区は、仙台空港の南方約 1 km、仙台空港臨空矢野目工業団地の東部に位置するとともに、第二種災害危険区域に指定されており、防災集団移転事業によって居住者の集団移転を実施している地区である。また、岩沼市震災復興計画マスタープランにおいては、「産業の復興と新産業の創出」を基本方針として、企業誘致を含めた工業団地の再建と産業の復興を図るゾーンとして位置づけられている。</p> <p>本事業では、今後更なる復興の推進を図るため、被災地権者の現地再建及び市が保有する移転跡地等の集約と活用を図り、産業集積地区として良好な市街地整備を行うことを目的とする。</p> <p>(地区名：岩沼市西原地区、施工面積：5.6ha)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>																							
当面の事業概要																							
<p><平成 27 年度> 実施設計・換地設計、工事 (準備工・防災工、道路、排水・調整池、公園、供給処理施設、宅地整地)</p> <p><平成 28 年度> 工事 (道路整備、宅地整地)、進出企業の公募、売買契約、出来形測量、換地計画、企業の建築工事 ・第 14 回申請分 (平成 28 年度分) 工事費 61,733 千円</p> <p><平成 29 年度> 換地処分、登記、企業の建築工事</p>																							
東日本大震災の被害との関係																							
<table border="1"><thead><tr><th>被災前の状況</th><th colspan="2">被災の状況</th></tr></thead><tbody><tr><td>人口：92 人</td><td>死者</td><td>8 人</td></tr><tr><td>施行地区含む字西原地区内人口</td><td>行方不明者</td><td>0 人</td></tr><tr><td rowspan="2">戸数：25 戸</td><td>全壊戸数</td><td>25 戸</td></tr><tr><td>半壊戸数</td><td>0 戸</td></tr><tr><td>地区面積：5.6ha</td><td>浸水面積</td><td>5.6ha</td></tr></tbody></table> <p>市の北東部、仙台空港に近接する西原地区は、東日本大震災による津波により大きな被害を受け、防災集団移転促進事業により住民は全て移転した。移転元地の宅地等は市が買い取りを行っている。本地区は、市街化区域 (工業地域) 内に位置しているが、震災前より居住用地、農地、企業用地が混在した土地利用がなされており、防集事業対象外の企業等地権者は、現地での再建を希望している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>							被災前の状況	被災の状況		人口：92 人	死者	8 人	施行地区含む字西原地区内人口	行方不明者	0 人	戸数：25 戸	全壊戸数	25 戸	半壊戸数	0 戸	地区面積：5.6ha	浸水面積	5.6ha
被災前の状況	被災の状況																						
人口：92 人	死者	8 人																					
施行地区含む字西原地区内人口	行方不明者	0 人																					
戸数：25 戸	全壊戸数	25 戸																					
	半壊戸数	0 戸																					
地区面積：5.6ha	浸水面積	5.6ha																					
関連する災害復旧事業の概要																							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																							
関連する基幹事業																							
事業番号																							
事業名																							
交付団体																							
基幹事業との関連性																							